

未来を考える力を 気仙沼復興レポート②7

データで見る水産業再生

気仙沼復興レポートの第27弾は気仙沼市の基幹産業である水産業にスポットを当てて、各種データから現状と課題を分析する。気仙沼はさまざまな業種が水産業と関連しているが、世界三大漁場である三陸沖の資源問題は打開策が見えず、近海マグロはえ縄、サンマ棒受け網、カツオ一本釣りに頼ってきた港の将来に不安を残している。水産業の再生を最優先にしてきたことで、魚市場の水揚げが少しずつ回復し、新施設整備の計画が進む中、震災前から山積していた課題も解決していかなければ地域の未来が危うくなってしまう。陸から見えにくい海の課題を明らかにし、打開のヒントを探った。

■ 事業所の8割被災

総務省の推計によると、東日本大震災によって気仙沼市では全4593事業所(2009年経済センサスの79.9%に当たる3672事業所が被災した。津波で浸水したのは全市域の5.6%だったが、そのわずかな沿岸の平坦部に事業所が集中していたのだ。気仙沼の経済が、気仙沼港を中心とした水産業に大きく支えられているからである。

事業所の被災率が県内で最も高かったのは女川町の99.2%、次いで南三陸町が98.3%、七ヶ浜町

事業所の被災率	
女川町	99.2%
南三陸町	98.3%
七ヶ浜町	89.4%
東松島市	89.2%
石巻市	86.7%
気仙沼市	79.9%
山元町	79.3%
塩釜市	75.5%
松島町	65.5%
多賀城市	56.0%

町89.4%、東松島市89.2%、石巻市86.7%。気仙沼市は6番目で、被災事業所数は石巻市の7865事業所に次ぐ多さだった。

水産業に欠かせない漁船は気仙沼市内3566隻のうち約3000隻が損壊。各漁港も被害を受けたう

えに、沿岸部は地盤沈下によって冠水に悩まされた。沿岸部の事業所の再建に地盤のかさ上げが必



水揚げ日本一のメカジキ。ブランド化に取り組む

要になったことで、まだ再建できていない事業所も多く、特に商業系で遅れが目立っている。

■ 魚市場水揚げ74%回復

産業の再生には、水産物の入り口となる気仙沼魚市場の復旧が急がれ、沈下した栈橋をかさ上げするなどして震災3カ月後の2011年6月23日には再開した。2015年の水揚げは7万6840t、212億6783万円を記録。震災前の2010年に比べて、数量は74%、金額は95%まで回復した。

数量ベースでは、2015年の水揚げの30%をカツオが占めた。サンマは15%、ピナ長マグロは12%で、サバ、ヨシキリザメ、イサダ、モウカザメ、メカジキが続く。気仙沼経済にとって

重要な水揚げ数量が震災前の74%にとどまっている最大の要因は、カツオとサンマが不漁となったためだ。冷蔵貯蔵施設や水産加工施設の復旧によって受け入れ態勢が整いながらも、カツオはシーズン終盤の不漁、サンマは不漁と他港との競争激化の影響を受けた。

■マグロ船の水揚げ 10年で**55%減**

長期的な視点で見ると、震災の影響よりも資源や燃油価格、後継者等の問題が水揚げに大きく影響している。10年前と比較すると、稼働船の減少によってマグロはえ縄漁船の水揚げは半分以下となった。好不漁によってバラツキがあるカツオー本釣りやサンマ棒受け網の減少も著しい一方で、誘致に成功した巻網船だけが水揚げ量を激増させている。

生鮮カツオの水揚げ量は、19年連続の日本一をキープした。サメは全国の水揚げの9割、メカジキは7割を占め、日本一のシェアを誇り続けている。サメはフカヒレで認知度を上げているが、カツオは高知や枕崎のイメージが強く、20年連続日本一の達成と合わせたPR強化が求められている。

漁業別	2005年	2010年	2015年
マグロはえ縄	20,425	12,546	9,303
カツオー本釣り	45,976	32,627	21,229
巻網	1,503	14,603	21,759
サンマ棒受け網	28,428	25,022	11,771
大目流網	6,240	4,803	3,487
その他	16,590	14,008	9,291
合計	119,162	103,609	76,840

魚市場の今後の課題は、新施設整備後のコスト管理だ。190億円の総事業費を投じて高度衛生管理対応型の荷捌き所や低温売り場を整備することにより、衛生基準が厳しい海外への販路開拓が期待される半面、維持管理費が倍増する見通しが示されている。

市が負担する維持管理費(電気・水道料金等)は既存施設で年間約2900万円だが、新施設が加わることで冷海水設備や貯氷・砕氷設備の保守経費などが上積みされることで約4700万円に増えるという試算だ。市以外の負担は約3000万円だったものが電気料金を中心に約7800万円に増える想定にあり、卸売事業者、漁船や買受人の負担増加も心配されている。



気仙沼市は水産業を発展的に復興させていくため、気仙沼水産資源活用研究会を2013年11月に設置した。大学卒業後にUターン就職できる仕事を創出するため、水産資源の多角的利用に挑戦。化粧品や調味料などの新商品を生み出している。

カツオに疲労回復効果

気仙沼水産資源活用研究会のセミナー(4月15日開催)で、高知大学の受田浩之副学長がカツオの付加価値を紹介した。

心筋梗塞や脳梗塞、糖尿病、うつ病、アルツハイマーに改善効果があるとされているDHAとEPAだけでなく、疲労回復効果があるアンセリンも赤身に多く含まれているという。カツオのたたき5切れ程度で抗疲労効果が期待されることから、高知では「カツオによるアスリートのまちづくり」に取り組んでいるという。

健康志向のマーケットが拡大する中、水産食品の機能性をアピールしていくこと大切さ、地域住民による地域愛の深さが地域ブランドを醸成していくことなども指摘した。

■ がんばる漁業に8隻

気仙沼港の発展を支え続けてきた近海マグロはえ縄船。1989年に65隻が気仙沼港所属で操業していたが、国際的な減船、資源問題、燃油高騰、後継者不足によって年々減少し、現在では12隻となった。週2、3回の水揚げをキープするのがやっとの状態で、カツオとサンマの盛漁期が過ぎると、市場構内は閑散とする日が増えている。

震災を乗り越えた近海マグロはえ縄船は、地域漁業復興プロジェクト(がんばる漁業)を活用して国の支援を受けながら操業してきた。17隻が4グループに分かれて集団操業などに挑戦した最初のプロジェクトは2015年3月で3年の計画期間が終了したため、新たに2016年から5年間のプロジェクトを再申請し、承認された。

6隻が廃業・係船を選択したため、新プロジェクトには6社から8隻が参加。2グループに分かれて集団操業を継続するとともに、生産組合を設立して代船建造が可能な経営体への移行を目指す。また、メカジキとサメの付加価値向上と資源管理、船体修理の共同発注、漁場漁獲データシステムの構築、操業に使用する釣数の削減(3500本→3200本)、現行より乗組員を1人減らしての14人体制の操業確立にも取り組む。

この8隻のほかに、5隻が自立して操業する。近海マグロはえ縄船は年間を通じた水揚げだけでなく、食糧やエサの仕込み、造船所での定期点

検など、地域経済への貢献が大きい。その経済効果は1隻当たり約15億円という試算結果もある。宮城北部船主協会の情報発信などによって、震災後にマグロ漁船への乗船を希望する若者が急増しており、持続可能な漁業へ向けた成果が期待されている。

■ 半減 カキ養殖施設

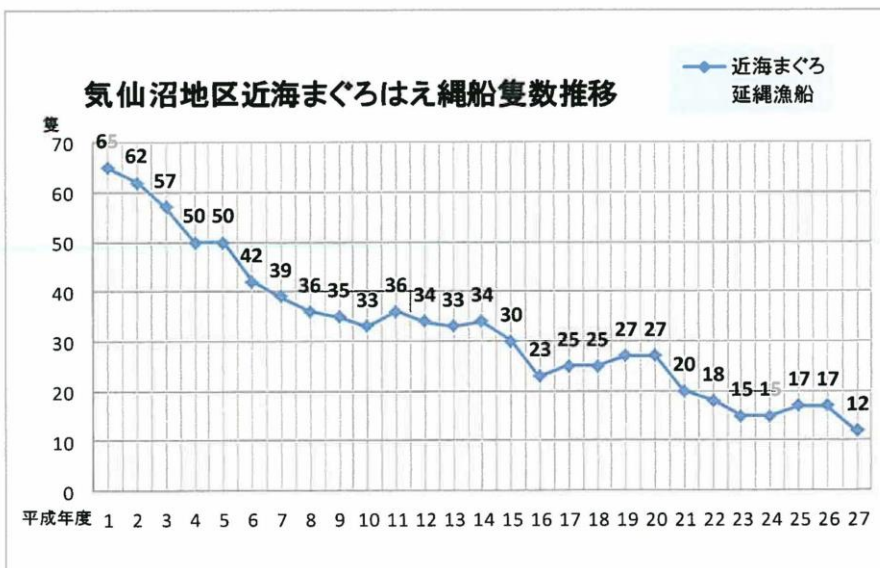
宮城県気仙沼地方振興事務所によると、管内の水産業関連被害は2540億円(気仙沼市1478億円・南三陸町1062億円)に上った。被害の約7割は漁港施設や海岸保全施設だが、漁船で410億円、ワカメやカキなどの水産物で90億円、養殖施設で100億円となった。

県は漁場再生のため、5年間で約12万㎡の海底ガレキを回収し、補助率6分の5の手厚い補助制度によって漁船は震災前の稼働船数(管内3600隻)に対して96%まで復旧した。

養殖いかだの復旧状況 2015年3月末			
種類	震災前(台)	復旧予定(台)	復旧済(台)
ワカメ	12,676	13,666	13,218
カキ	4,736	2,259	2,330
ホタテ	3,380	1,716	1,735
銀ザケ	74	62	62
ホヤ	1,131	739	1,089
コンブ	347	292	282
管内計	22,344	18,734	18,716

養殖業の復旧率は99.9%と発表されている

が、廃業した分を除いているため、養殖いかだの総数は震災前より16%減少。種類別では、生産期間が短くて収入につながりやすいワカメの施設が震災前より4%増えた一方で、収穫まで時間がかかる上に出荷施設も必要なカキとホタテは半減した。カキの生産量は震災前の2010年度が843tだったのに対して、2014年度は186tにとどまっている。



ホタテも 2010 年度の 3671 t に対して、2014 年度は 1725 t と半分以下だったが、カキ、ホタテともに平均単価は 5 割増となった。

カキの養殖いかだは、管内で震災前に 27 施設あったものの、再建したのは 12 施設のみ。地区別では大島が 7 施設から 2 施設に、階上と歌津がいずれも 4 施設から 1 施設に減った。

震災を機に漁場を整理したことなどで、生産効率が高まり、養殖業の年間生産額は 2014 年度で 30 億円を超えている。震災後には養殖体験を観光メニューとしたり、産地で直接味わえる「かき小屋」がオープンしたりと、地域振興にも重要な役割を担い始めた。

沿岸漁業も震災前よりも減少している。2015 年の気仙沼管内の許可隻数は、すくい網 24 隻、おきあみ船びき網 49 隻、ランプ網 53 隻、サケ固定式刺網 151 隻、たら刺網 142 隻で、それぞれ 1~4 割ほどの勢力減となっている。小型定置網は震災前の 6 割の 56 ヶ統にとどまっているが、大型定置網は復旧した 16 ヶ統に今春から 2 ヶ統が加わって震災前に戻り、魚市場に水揚げされる魚種を豊富にしている。

■ 加工生産高は 182 億円減

気仙沼市が毎年発行している「気仙沼の水産」の 2015 年版によると、水産加工の経営体は 146 まで回復した。2014 年の水産加工品生産高は 239 億 3240 万円で、前年より 15 億円増えたものの、震災前の 2009 年(421 億 7937 万円)の 57%にとどまっている。再建は進んでいるものの、人手不足で生産ラインをフル稼働できなかったり、販路の開拓が必要になったりなどして、182 億円の生産高を失ったままなのだ。

特に主力の冷凍加工品は 97 億円にとどまり、震災前の 215 億円から大きく落ち込んでいる。製品を保管する冷蔵施設は 11 万 7343 t まで再建したが、震災前の 67%となっている。

施設再建に 4 分の 3 の補助が受けられる中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業では、気仙沼水産業グループと気仙沼水産復興グルー

プで 149 施設の計画が認定されている。鹿折地区(立地予定 21 社)と南気仙沼地区(同 56 社)の水産加工集積地のかさ上げが終わったことで、2015 年 11 月 30 日現在、119 施設の事業が完了した。東日本大震災級の津波でも浸水しない高さまで盛り土した赤岩港地区でも規模の大きい 14 社の再建が予定されており、今後、生産能力の回復が加速していく。夏に公表される 2015 年の加工品生産高に注目したい。



水産加工施設の再建が進む鹿折地区

なお、宮城県が 2015 年 3 月現在でまとめた東日本大震災被災商工業者営業状況調査によると、気仙沼商工会議所では水産加工に関わらず被災した 685 の会員事業所のうち、189 事業所が廃業を選択した。製造業は被災 98 事業所のうち 13 事業所が廃止した。各会議所の被災会員事業所の廃業率は、仙台が 3.2%、塩釜は 8.3%、石巻は 14.2%で、気仙沼の 27.6%は際立っている。本吉唐桑商工会の会員の 192 事業所が被災し、39 事業所が廃業した。

■ 人手不足 415 人

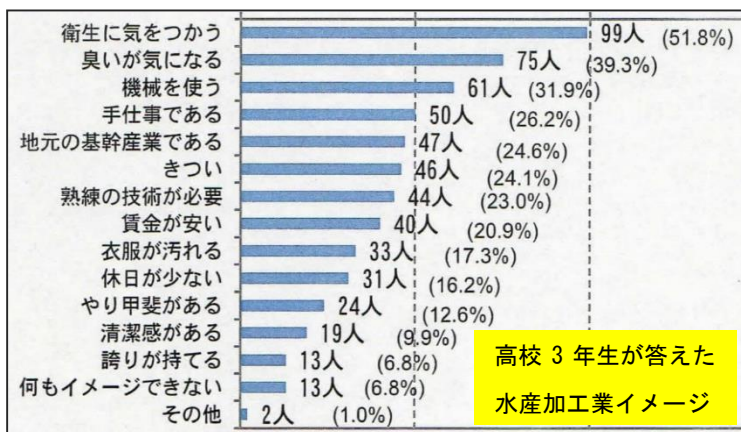
震災後の人口流出、団塊世代のリタイア、復興事業への従事によって、さまざまな業種で人手不足となっている。今年 3 月のハローワーク気仙沼管内の有効求人倍率は 1.88 倍(震災前は 0.57 倍)で高止まりし、水産加工を主体とした「製品製造・加工処理業」は 462 人の求人に対して 104 人の求職希望しかなかった。商品販売業も 302 人の求人に対し求職は 67 人と苦しい一方で、一般事務員は 151 人の求人に 345 人の求職という狭き門となっている。

事業所の再開が増えるほど、人手不足は深刻化。事業所側は待遇改善に努め、賃金アップも

行っている。管内の求人の平均賃金(常用フルタイム)は、2012年3月で17万1232円だったが、今年3月には18万1418円となっている。しかし、他の地域でも平均賃金は上がっており、気仙沼は県内最低のままで、県内平均より約2万円低くなっている。

水産加工の人手不足に対応するため、県気仙沼地方振興事務所が昨年12月にアンケートを実施。気仙沼市と南三陸町の水産加工事業者101社、ハローワーク気仙沼を訪れた求職者70人、就職希望の高校3年生191人の回答を得た。

現状の売り上げは、事業者の21%が「3割以下から5割」と回答。合計3841人だった従業員は2602人に減り、必要数に対して415人(社員259人・パート124人・外国人実習生32人)不足している。規模の大きい事業所ほど人手が足りていなかった。



事業者が考えている不測の要因は①賃金②仕事のイメージ③休日等の労働条件④就業場所など。今後の対策として、①賃金改善②高校新卒者や未経験者、女性の積極的採用③職場環境の改善④定年制の引き上げなどを挙げた。

一方、求職者へのアンケートからは労働条件の問題が浮き彫りになった。水産加工の就労経験がある23人のうち、再び水産加工へ就職を希望しているのは7人だけ。希望しなかった人の理由は「賃金条件が希望より低い」「作業環境」

「勤務時間等が希望に合わない」「沿岸部には不安がある」が多かった。詳細分析からは、勤務時間が選択の重要な条件となっていることが分かった。高校生のアンケートでは、就きたい職

種がないために地元を離れる人が多く、水産加工には「衛生に気を遣う」「臭いが気になる」「きつい」「賃金が安い」などのイメージが強いことが分かっている。

■ 集中強化を続けるために

震災を契機に、点在していた水産加工場を集積できたり、わずかな地元負担で高度衛生管理対応の新魚市場施設を整備できたり、全国からたくさんの若者がマグロはえ縄漁船への乗船を希望したりと、水産業の復興に明るい兆しが見えている。専門家や大手企業の支援によって、水産資源活用の可能性も広がった。漁師カレンダー、出船送り、水産と観光の連携強化などにより、漁業従事者を大切にしようという市民意識も高まっている。

その一方で、水産加工場の人手不足、サンマ

やカツオの資源問題が深刻化し、新たな対策が必要となった。気仙沼には水産加工場に必要な地下水などの魅力はあるが、人手不足は企業誘致の足かせにもなっている。沿岸では津波避難対策も急務となっている。地方創生の事業所アンケートでは、「人手」だけでなく、「人材」の問題も浮き彫りになり、人口減少の克服のために「水産業の集中強化」よりも「水産業だけに頼らない産業構造の構築」を求める意見

が多かった。これからは選択と集中の時代。このまま水産に特化した経済を目指すのか、気仙沼が進む道について真剣な議論が必要だ。

気仙沼復興レポートは気仙沼市議・今川悟ホームページで公開中。 <http://imakawa.net>

①少子化と人口減少②防潮堤問題③復興予算の限界④鉄路復旧とBRT⑤高校再編⑥災害公営住宅⑦仮設住宅⑧財政シミュレーション⑨災害危険区域⑩震災遺構⑪人手不足⑫防災公園⑬震災検証(津波編)⑭三陸道⑮新市立病院⑯造船団地⑰復興事業の地元負担⑱仮設住宅の集約化計画⑲土地区画整理とかさ上げ⑳集会施設の市有化と課題㉑災害公営住宅の管理と家賃㉒試行錯誤の防災集団移転㉓震災5年目の防潮堤㉔住宅再建へ支援と選択㉕要望で振り返る5年㉖神山川堤防と桜並木